

2020年度補正予算 2021年度通常予算 省エネ補助金一覧（経産省、国交省）

2021年7月22日現在の情報をもとに作成しています

作成：ゼロエネルギー支援

省庁	経産省						国交省
補助金名	先進的省エネルギー投資促進支援事業				ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)	産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業費補助金	既存建築物省エネ改修等推進事業
	(A) 先進事業	(B) オーダーメイド事業	(C) 指定設備導入事業	(D) エネマネ事業			
公募団体	一般社団法人環境共創イニシアチブ (SI)						一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
2020年度補正予算						46.5億円	
2021年度通常予算	約114億円				83.9億円 (ZEH、次世代省エネ建材を含む)		74.94億円 《環境・ストック活用推進事業》
補助対象 (既存・新設)	既存	既存	既存	既存	既築・新築	更新・新設・増設	既築
補助対象費用	設備費・工事費	設備費・工事費	定額	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費
補助率	中小企業等：2/3以内 大企業等：1/2以内	中小企業等：1/2以内 大企業等：1/3以内	設備種・スペック等ごとに算出・設定	中小企業等：1/2以内 大企業等：1/3以内	2/3以内	定額 加熱能力当たり定額	1/3
補助金額	上限：15億円 下限：100万円		上限：1億円 下限：30万円	上限：15億円 下限：100万円	2020年度： 補助金上限：5億円 (複数年度：10億円)	上限：1億円 下限：30万円	補助金上限：5000万円
申請条件	SIが設置した外部審査委員会審査・採択した先進設備・システムを導入する事業 申請単位において原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率：30%以上 ②省エネ量：1,000k以上 ③エネルギー消費原単位改善率：15%以上	機械設計を伴う設備(オーダーメイド設備)を導入する省エネ投資事業 申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率：10%以上 ②省エネ量：700k以上 ③エネルギー消費原単位改善率：7%以上	SIが補助対象設備として登録及び公表した指定設備を導入する事業 ＜ユーティリティ設備＞ ①高効率空調 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵設備 ⑨産業用モータ ⑩調光制御機器（照明）	エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、EMSを用いて、省エネ化を図り、運用改善効果により一定の省エネ要件を満たすこと。 申請単位で、「EMSの制御効果と省エネルギー診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率2%以上を達成する事業	省エネ率50%以上 BEMS導入 ＜経産省＞ 既存建築物：延べ面積2000㎡以上 新築建築物：延べ面積10000㎡以上 ＜環境省＞ 既存建築物：延べ面積2000㎡未満 新築建築物：延べ面積10000㎡未満 ZEBプランナーを新たに募集 一部施設は関与を必須とする	個人及び中小事業者 大企業は別途申請条件あり	省エネ率：20%以上 ただし、躯体(外皮)の改修割合が20%以上の場合は15%とする 躯体の省エネ改修必須 エネルギー計測装置設置
対象設備					ZEB実現に寄与する 高性能建材(断熱材、複層ガラス)空調、給湯、換気、太陽熱、蓄電システム、受変電システム、BEMS装置等で構成するシステム・機器 照明は省エネ数値に組入れるが、補助対象外	空冷ヒートポンプチラー 循環加温式ヒートポンプ 温水ヒートポンプ 熱風ヒートポンプ 蒸気発生ヒートポンプ 業務用ヒートポンプ (貯湯タンク有・無)	屋根・外壁等(断熱)、開口部(複層ガラス、二重サッシ等)、日射遮蔽(庇、ルーバー等)等の構造躯体(外皮)バリアフリー改修 空調、照明、給湯、昇降機
公募期間 (2020年度)	5月20日～6月30日				5月18日～6月11日	2020年度補正予算 1次公募：3月31日～5月14日 2次公募：5月26日～6月30日 3次公募：7月1日～7月30日	第1回：第2回： 第3回：9月7日～10月5日
公募期間 (2021年度)	5月26日～6月30日				5月17日～6月9日		1次公募：4月19日～5月26日

*記載事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。

2020年度補正予算 2021年度通常予算 災害時省エネ補助金一覧（経産省）

2021年7月22日現在の情報をもとに作成しています

作成：ゼロエネルギー支援

省庁				
補助金名	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金（新規）	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
		LPガス災害バルク等の導入補助金	石油製品タンク等の補助金	
公募団体	都市ガス振興センター	エルピーガス振興センター	全国石油商業組合連合会	
2020年度補正予算	12.3億円	27.7億円		
2021年度通常予算	9.1億円	42.0億円		42.0億円
補助対象（既存・新設）		新設	新設	
補助対象費用	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	
補助率	大都市・地震エリアの中圧ガス導管供給施設、天然ガスステーションの整備：1/2 上記以外の中圧・低圧ガス導管供給施設：1/3	中小企業：2/3 その他：1/2（医療法人、社会福祉法人、地方公共団体他など）	中小企業：2/3 大企業、地方公共団体：1/2	
補助金額		1) 容器及び供給設備：1000万円 2) 容器及び発電機ユニット等：5,000万円（設置事例参照） 3) 上限：1億円 2) の1と2を同時に設置する場合	1) 石油製品タンク：1,000万円 2) 発電機 3) 燃焼機器：5,000万円	
申請条件		■設置施設 1) 災害発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる医療施設福祉施設 2) 公的避難所 3) 一時避難所施設（民間の工場、事業所、商業施設、学校、旅館、マンションなどの施設のうち、地方公共団体が災害時に当該施設を避難所として活用できることを認知しているもの。	①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる医療施設、老人ホーム等 ②公的避難所（地方公共団体が指定した施設） ③一時避難所は、申請不可	①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる医療施設、老人ホーム等 ②公的避難所（地方公共団体が指定した施設） ③一時避難所（地方公共団体と協定等を締結した施設）例：マンション、学校、工場、コンビニ、旅館、公民館等
対象設備	停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム(ガスエンジン、ガスタービン、燃料電池)及び停電対応型GPSの導入等に要する費用	(設置事例) 1.容器及び供給設備+LPガス発電機ユニット（コージェネ含む） 2.容器及び供給設備+LPガス空調機器ユニット（GHP他） 3.容器及び供給設備+LPガス燃焼機器ユニット（コージェネレーション、炊出しセット、コンロ他） 4.容器及び供給設備+LPガス簡易スタンドユニット 5.LPガス又は石油発電機（令和元年度補正のLPガススタンド向け固定式発電機の設置の場合）	1) 石油製品（揮発油、軽油、灯油、重油）を貯蔵する容器（石油製品タンク） 2) 石油製品により稼働させる発電機（発電機のみは補助対象外） 3) 調理・炊飯又は暖房を目的とする燃焼機器（災害時のみ使用）	
公募期間（2021年度）	令和2年度補正：3月25日～5月7日 令和3年度 1次公募：4月19日～5月31日 2次公募：6月16日～7月16日	令和2年度第3次補正予算 第1回：5月28日～6月25日 令和3年度 第1回：6月11日～7月9日	令和2年度第3次補正予算/令和3年度通常予算1次公募 1次公募：5月7日～6月4日 2次公募：8月16日まで	

*記載事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。

2020年度補正予算 2021年度通常予算 省CO2補助金一覧（環境省）

2021年7月22日現在の情報をもとに作成しています

作成：ゼロエネルギー支援

省庁	環境省								
補助金名	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業
			建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業）						
			①レジデンス強化型ZEB実証実験	②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証実験	③既存建築物における省CO2改修支援事業				
				(1) 民間建築物における省CO2改修支援事業	(2) テナントビルの省CO2改修支援事業	(3) 空き家等における省CO2改修支援事業			
公募団体	一般社団法人 温室効果ガス審査協会	一般社団法人 静岡県環境資源協会（2020年度）						一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構	一般社団法人 温室効果ガス審査協会
2020年度 第1次補正予算	28億円								
2020年度 第3次補正予算					55億円				
予算案 (2021年度)	48億円			60億円 但し他の補助金（国立公演宿舍・上下水道施設・独立型施設の省CO2改修支援事業）も含む			73億円	13.91億円	
実施期間 (予定)	2021年～2025年	2020年～2023年		2019年～2023年			2018年～2022年	2018年～2021年 (一部令和5年度まで)	
補助対象 (既設・新設)	既存	換気設備：新設 空調設備：既設	既存・新築	既存・新築	既存	既存	既存	既設	新設
補助対象費用	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費
補助率	1) 計画策定：1/2 2) 設備更新：1/3	1/2	2/3	1/3 1/2 2/3	1/3	1/3	2/3	補助率：1/3	
補助金額	1) 計画策定：100万円 2) 設備更新：1億円	上限： 換気設備500万円 空調設備500万円		上限：3億円、5億円	上限：5000万円	上限：4000万円		1事業者上限：5億円	(1)熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業 (補助率:分析支援は定額,設備導入で民間事業者等は1/3,中小企業等は1/2)
申請条件	1) 計画策定 CO2排出量50～3000t未満の工場・事業場 2) 設備更新 ◆更新設備事業A 工場・事業場単位で 15%以上 設備系統で 30%以上 ◆更新設備事業B	不特定多数が集まる飲食店等の業務用の施設 (大企業は申請不可)	災害時にもエネルギー供給可能及び活動拠点となる。 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設及び自然公園内の業務用施設において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBに対して支援する。	ZEBの実現とさらなる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援。	・既存建築物において 改修前に比べ30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築	・テナントビルにおいて改修前に比べ20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結	・空き家等において改修前に比べ15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用	冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器を導入する事業であること。	(2)地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業 (補助率:都道府県・政令市・民間事業者等は1/2,市町村・中小企業等は2/3) (3)地域熱供給促進支援事業 (補助率:1/2) (4)低炭素型の融雪設備導入支援事業 (補助率:都道府県・政令市・民間事業者等は1/2,市町村・中小企業等は2/3)
対象設備	i) ガス化又は電化等の燃料転換 ii) CO2排出量を4,000t-CO2/年以上削減 iii) システム系統でCO2排出量を30%削減	高機能換気設備 空調設備		○補助対象建築物:延べ面積10,000m ² 未満の新築民間建築物、延べ面積2,000m ² 未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物(面積上限なし)	改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用	改修前に比べ20%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用(設備費等)	改修前に比べ15%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用(設備費等)	冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器	(5)営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業 (補助率:1/2)
公募期間 (2020年度)	2020年度第1次補正予算 6月12日～7月10日		1次公募：3月9日～4月10日 2次公募：6月15日～7月13日	1次公募：5月7日～6月12日 2次公募：8月21日～9月18日			3次公募：3月30日～5月10日	1次公募：4月10日～5月13日 2次公募：7月6日～7月27日 3次公募：9月7日～9月28日 4次公募：11月9日～11月30日 5次公募：令和3年1月12日～2月8日	
公募期間 (2021年度)	1) 策定支援：5月28日～7月29日 2次公募申請の場合 6月22日まで 2) 設備更新：1次 5月28日～6月29日 2次 9月初旬～9月下旬	2020年度補正予算 1次 3月16日～4月27日 2次 6月8日～7月22日	1次公募：6月3日～7月26日					1次公募：4月12日～5月17日 2次公募：7月2日～7月26日	2020年5月7日～6月4日

*記載事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。